

衆議院厚生労働委員会ニュース

平成 29. 3. 24 第 193 回国会第 8 号

3 月 24 日（金）、第 8 回の委員会が開かれました。

1 厚生労働関係の基本施策に関する件

- ・塩崎厚生労働大臣、橋本厚生労働副大臣、古屋厚生労働副大臣、豊田内閣府大臣政務官、樋口文部科学大臣政務官、堀内厚生労働大臣政務官、馬場厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

角 田 秀 穂君（公明）

- ・老齢年金の受給資格期間短縮により新たに受給権を得る者が全員申請し年金を受給できるよう、厚生労働省は対策を講ずるべきではないか。
- ・被保険者資格喪失後の受診による医療費相当額の返還について、旧居住地の広域連合への支払に係る不当利得返還請求権と医療給付請求権の時効の違いにより、現居住地の広域連合に請求できない事例があると聞かすが、厚生労働省は早急に対策を講ずるべきではないか。
- ・児童相談所の開設における専門的人材確保のため、市等と都道府県の連携確保について法律に規定すべきではないか。

阿 部 知 子君（民進）

- ・平成21年にリハビリテーション職関係団体から提出された人材養成の質の向上に関する要望書に対し、厚生労働省はどのように対応してきたのか。
- ・平成29年1月より行われている理学療法士等の養成施設における実態調査を見直し、学生等からもアンケートを行うことで、退学やセクハラ等の実態を把握すべきではないか。
- ・理学療法士の教育内容に関するカリキュラムの検討及び実習先の事故の実態把握の必要性について、厚生労働大臣の見解を伺いたい。

初 鹿 明 博君（民進）

- ・補助金の不正受給などで保育園の認可が取り消された法人の代表者が別法人を作って保育園の認可申請をした場合、当該法人は一定期間認可を受けることができないようにすべきではないか。
- ・性的指向や性自認に関する差別的な言動や嘲笑、いじめなどの精神的・肉体的な嫌がらせを受けるいわゆる「SOGIハラ」を防止するために、まずはこの言葉を普及させるべきではないか。

- ・平成29年度の生活保護の生活扶助基準見直しに当たっては、前回のように引下げありきではなく、生活保護基準部会の検証結果を正確に反映させるべきではないか。

郡 和 子君（民進）

- ・旧優生保護法に基づき実施された強制的な不妊手術、子宮摘出や卵巣への放射線照射等の実態解明を行うべきではないか。
- ・ハンセン病問題と同様、旧優生保護法の下で強制的な不妊手術を受けた女性に対し、国は遡って補償を行うべきではないか。
- ・日本産科婦人科学会が不妊治療における「着床前スクリーニング」の臨床研究を開始したが、これに対する厚生労働省の所見を伺いたい。

水 戸 将 史君（民進）

- ・平成27年度の介護報酬のマイナス改定により、特別養護老人ホームのうち3割が赤字、約半数が人手不足という厳しい経営状況が指摘されているが、厚生労働省の認識を伺いたい。
- ・大都市と地方都市では人件費、物価、賃借料が異なることから、介護報酬の算定に当たってはこれらの地域差を反映させるべきではないか。
- ・特別養護老人ホームの入所条件を要介護度3以上としたことにより本来入所できる者が入所できず、また、自己負担が2割になった影響で入所を諦める者が多いとの指摘に対する厚生労働省の見解を伺いたい。

岡 本 充 功君（民進）

- ・現行制度では患者から難病指定を要望することはできないことから、患者からの提案により難病指定できる仕組みを速やかに検討し、実行すべきではないか。
- ・高病原性鳥インフルエンザウイルスに感染した鶏肉が我が国に持ち込まれた経緯、そのウイルス量及びヒトへの

感染リスクについて伺いたい。

- ・ブラジルで不正に検査を免れて我が国に輸入された鶏肉が小売りされないように、地方自治体や業界団体に販売の中止を要請すべきではないか。

高橋 千鶴子君（共産）

- ・働き方改革実行計画の策定に関して、罰則付き時間外労働の上限規制の導入に当たり、過労死等の請求件数の多い建設業と自動車の運転業務について適用を猶予しようとしているのは問題ではないか。
- ・国立大学法人等と大学教員との間の関係は任用ではなく労働契約であることから、当然、労働契約法の規定が適用され、解雇権濫用法理も適用されることを確認したい。
- ・東北大学は、労働契約期間の上限を5年とし、当該労働契約期間の起点は1年遡るとの就業規則改正を行っているが、これは明らかに労働契約法の無期転換ルールの適用を避けるためのものであり問題ではないか。

河野 正 美君（維新）

- ・今国会提出の精神保健福祉法改正案において、精神保健指定医制度の見直しを行うこととしているが、精神保健指定医の資格取得に必要な6分野8症例のケースレポートの提出要件を変更するかについて厚生労働省に伺いたい。
- ・今国会提出予定の受動喫煙防止対策を強化する健康増進法改正案に関して、喫煙禁止施設から除外する基準の設定に当たっては、飲食店等の実態を把握した上で決定すべきではないか。
- ・宿泊施設が不足する中、違法民泊をはじめ、ラブホテルの一般ホテルへの転換やレンタルルームの宿泊利用など無秩序に宿泊業が広がっており、宿泊業を網羅的に類型化して整理する抜本的な改正が必要ではないか。